

第7回（7-9月期） 川口商工会議所 クロースアップ^o市内景況調査

2025年11月 川口商工会議所

【景況感】 ◆全業種の業況（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）

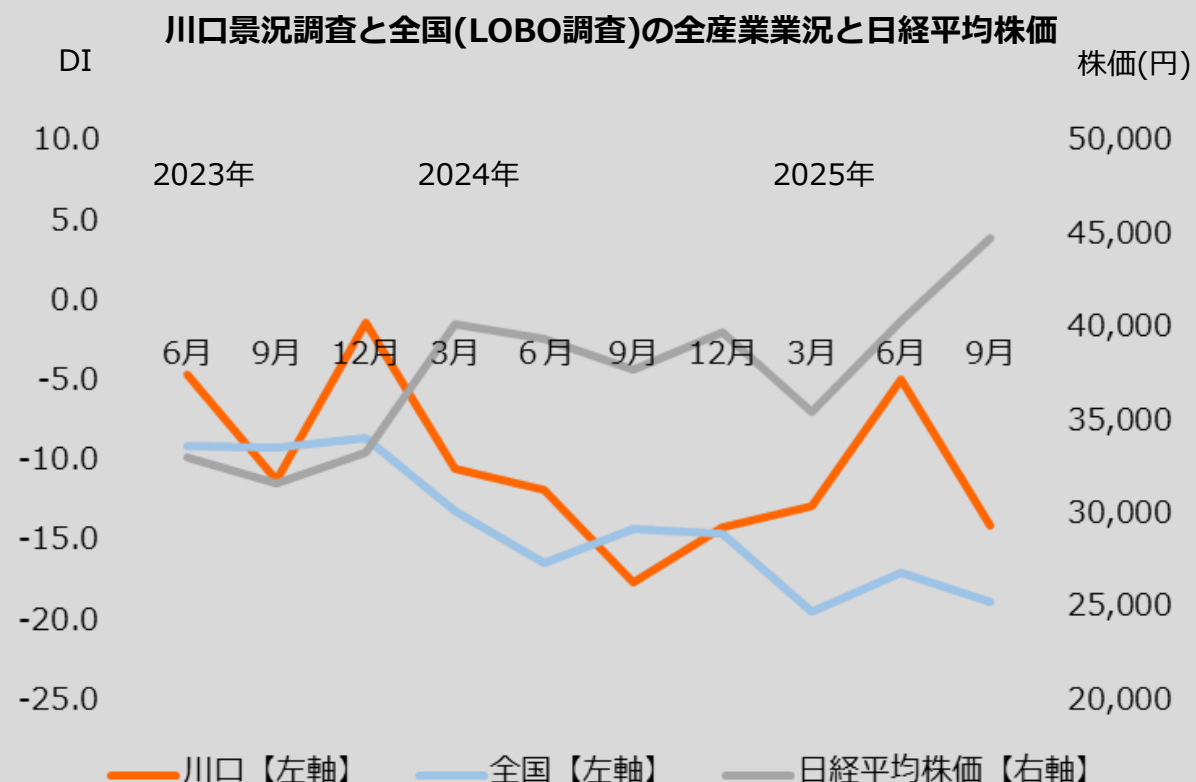
業況DIは建設業が悪化し、全業種がマイナス圏に
先行きは人手不足緩和と政策展望により改善を期待

●全産業合計の業況は▲13.8（前期比▲9.1ポイント）

- 前期に唯一プラスであった建設業は大きく悪化してマイナスに転じ全業種がマイナスとなった。前期と比べて、建設業は▲24.8、卸売業は▲23.3となり、20ポイントを超える悪化を示している。
- 建設業は、建材高騰や4月の省エネ基準義務化に伴う建築費上昇を背景に住宅工事が低迷。卸売業は、建設業や小売業の物量減少および物流コスト上昇が影響した。一方苦境が続く小売業は、猛暑による外出減や物価高で売上高は減少傾向が続くものの、コストや人手不足の緩和が見られ、わずかな光明となっている。
- 製造業を除く各業種で人手不足の緩和傾向があり、業況が厳しい中でも全体を下支えする一定の効果があつたと見られる。

●先行き見通しは▲10.0（今期比+3.8ポイント）

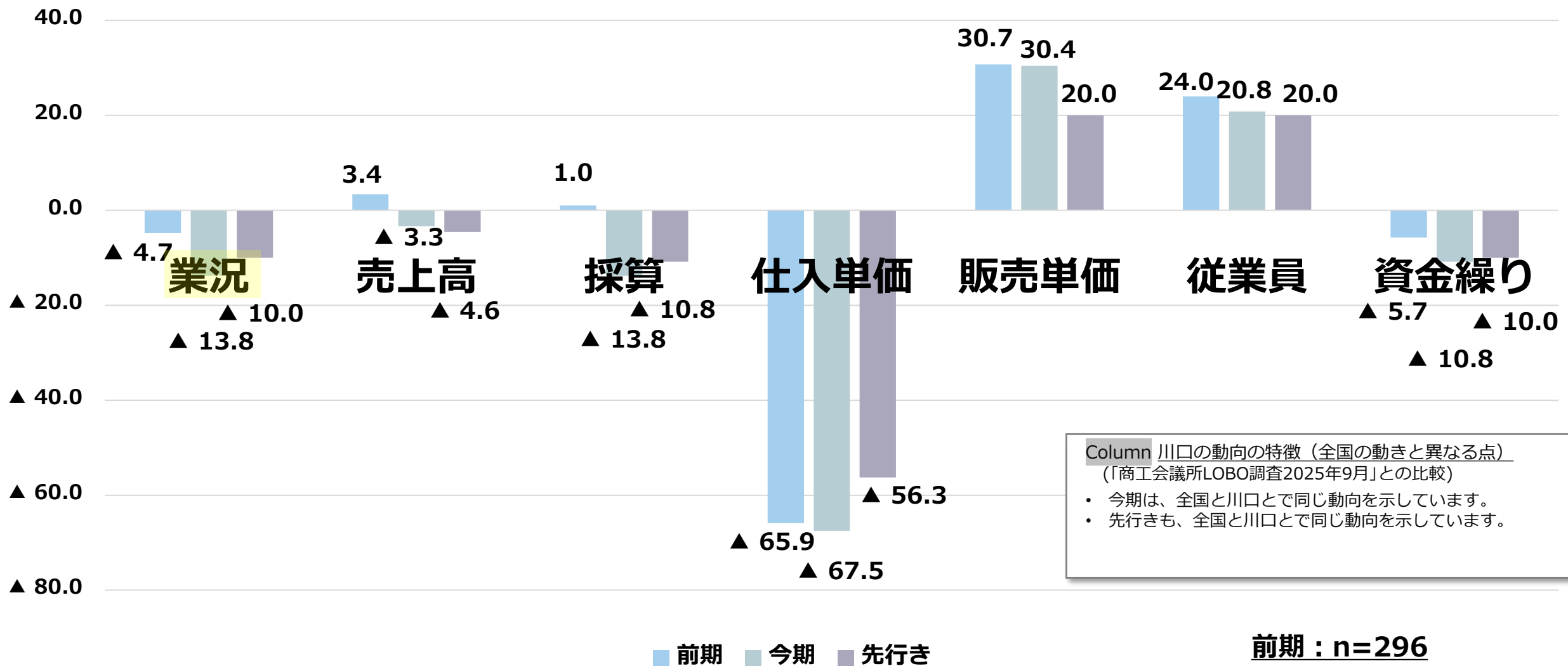
- 今期に続き全業種がマイナスを見込む一方、製造業を除く各業種では今期よりも好転（マイナス幅の縮小）が予想される。仕入単価上昇の一服や人手不足の緩和が好材料と見られる。
- 一方、埼玉県では過去最大となる63円の最低賃金引き上げが決定し、11月以降の人件費上昇による価格転嫁難や収益圧迫が懸念される。こうした中、10月に高市早苗内閣が発足し、ガソリン・軽油の旧暫定税率廃止や財政支出拡大を柱とする物価高対策の実効性が注目されている。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2023年			2024年				2025年			先行き 見通し
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	
全産業	▲ 4.4	▲ 11.0	▲ 1.1	▲ 10.3	▲ 11.6	▲ 17.4	▲ 13.9	▲ 12.6	▲ 4.7	▲ 13.8	▲ 10.0
製 造	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 14.1	▲ 15.3	▲ 11.8	▲ 11.4	▲ 7.9	▲ 7.0	▲ 8.1
建 設	▲ 2.5	▲ 7.3	5.4	▲ 6.5	0.0	▲ 11.4	6.7	▲ 13.9	12.7	▲ 12.1	▲ 9.1
卸売・小売	▲ 17.9	▲ 15.2	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売	—	—	—	▲ 20.0	▲ 17.9	▲ 12.9	▲ 23.1	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 30.0	▲ 20.0
小 売	—	—	—	▲ 22.7	▲ 26.8	▲ 40.0	▲ 31.7	▲ 27.3	▲ 29.3	▲ 22.5	▲ 20.0
飲 食	66.7	▲ 20.0	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス	▲ 2.6	▲ 17.4	▲ 5.0	0.0	2.7	▲ 7.3	▲ 20.0	▲ 7.1	▲ 4.8	▲ 16.7	▲ 7.1

【景況感】 ◆全産業の動向（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



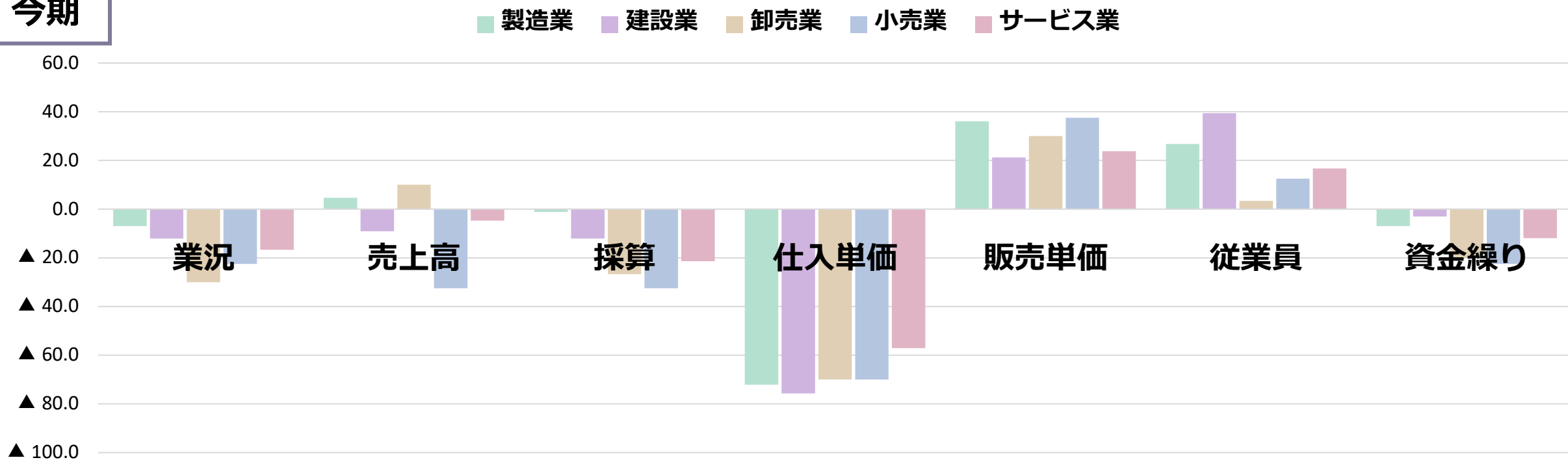
前期：n=296
今期・先行き：n=240

考察

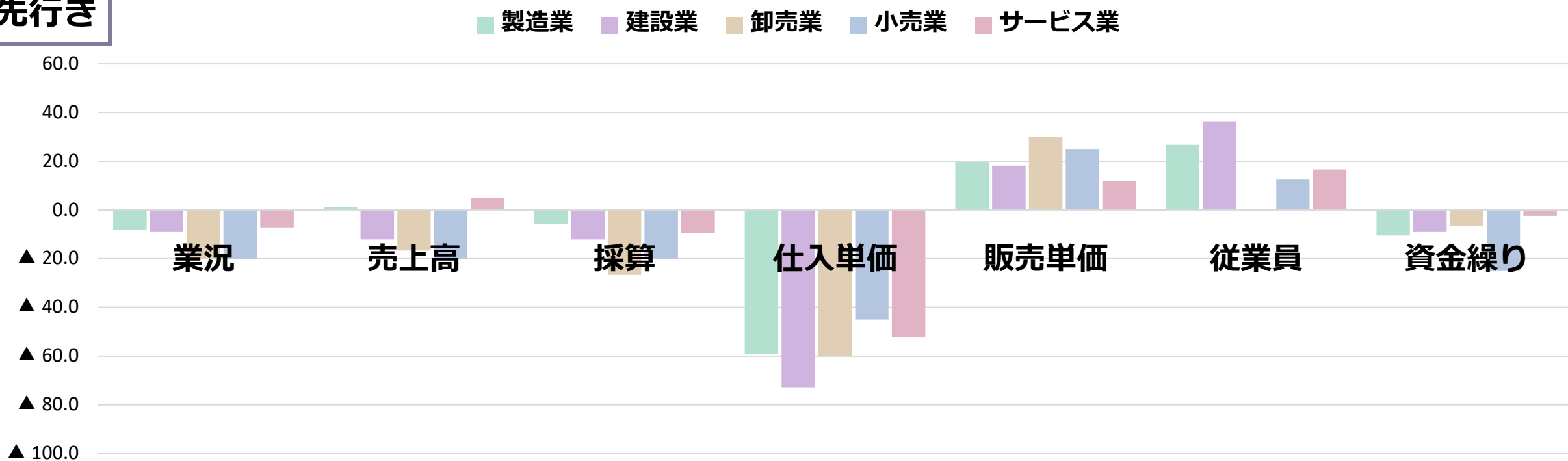
- ・ 業況は、今期は採算悪化の影響等から悪化傾向が強まるものの、先行きは悪化傾向がやや弱まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は消費低迷に伴い減少傾向に転じ、先行きは減少傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は仕入単価高騰等から悪化傾向に転じるものの、先行きは悪化傾向がやや弱まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向がやや強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は同水準の上昇傾向が続き、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向がやや弱まり、先行きは同水準の不足傾向が続く見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が強まり、先行きは同水準の悪化傾向が続く見通しである。

【景況感】 ◆業種別の動向

今期



先行き



【景況感】 ◆業種別の業況（前期_(4-6月)-今期_(7-9月)-先行き_(10-12月)）



製造業

（今期）業況は依然厳しいものの前期よりやや持ち直した。仕入単価の上昇分は販売価格への転嫁が進み、売上高は増加。一方で人手不足が続き、外注増により採算が再び悪化している。
（先行き）業況は悪化傾向がやや強まる見通し。仕入単価は安定に向かうも価格転嫁の限界が見え販売単価の上昇圧力は弱い。結果として採算が悪化し、従業員不足も継続する見通しである。



建設業

（今期）業況は前期の好転から悪化へ転じた。建材高騰や4月の省エネ基準義務化に伴う建築費上昇を背景に住宅工事が低迷。人手不足による工期延長もあり、売上高や採算を押し下げている。
（先行き）業況は依然厳しいものの改善の兆しが見られる。仕入単価の安定や人手不足緩和は好材料。一方で売上や採算の不調が続き、工期延長による入金遅れで資金繰りが悪化する事業者も。



卸売業

（今期）業況は悪化傾向が一段と強まった。仕入単価が高止まりする中、建設業や小売業の不振で価格転嫁は鈍化。物流コスト上昇が重なり採算が悪化し、資金繰りに深刻な影響を与えている。
（先行き）業況は悪化が続くも改善の兆しがある。仕入単価の安定や人手不足緩和は好材料。一方内需が弱く、価格転嫁による販売単価上昇で需要が減少し、売上が大きく落ち込む見通し。



小売業

（今期）業況は悪化が続くも前期より改善した。仕入単価の安定や人手不足緩和は好材料。一方、猛暑による外出減や物価高で夏休みやイベントの需要を取り込めず、売上や採算は悪化した。
（先行き）業況は悪化が続くも改善が見込まれる。需要減少で仕入単価の上昇が緩み、価格転嫁は需要に合わせて抑制できる見通し。販売単価の安定で、売上高や採算は持ち直す見通しである。



サービス業

（今期）業況は悪化傾向が強まった。価格転嫁が進み販売単価は上昇するも、需要減少で売上高は減少に転じた。加えて人件費や燃料費の上昇で採算が悪化し、資金繰りの悪化を招いている。
（先行き）業況は悪化が続くも改善が見込まれる。需要減少で仕入単価の上昇が緩み、価格競争下で販売単価も低下。客足回復で売上高は増加し、稼働率の向上により採算悪化も緩和の見通し。

【景況感】 ◆経営状況に関する具体的な声（主要なものを抜粋）



製造業

- 賃上げと加工賃上昇で経営負担が増えているが、取引先廃業が相次ぎ穴埋め困難（金属加工業）
- 賃上げにより130万円以内で働ける時間が減少し、年末の繁忙期に調整休が増えて業務が逼迫している（木材加工業）
- 原材料や電力・金利上昇で経営が圧迫され、賃上げは限界（紙器製造業）
- 材料費が4割上昇も大手や官公庁が価格反映を認めず不公平な構造が続いている（製本業）



建設業

- 労務費の上昇が続き、協力会社でも職人不足が深刻化し、必要な人工を確保できない状況が増えている（総合建設業）
- 人手不足が続いている（土木工事業、総合建設業）

※全回答を掲載



卸売業

- 米国関税と円安の影響で輸入コストが上昇し、収益を圧迫して採算維持が難しくなっている（環境関連輸入業）
- エネルギーや金属価格高騰で仕入れが上昇。価格転嫁が進んでも純正品との差が縮み、販売減の恐れがある（産業計器卸売業）
- 地価高騰のあおりで建設需要が減少しているため仕入れや人件費の上昇分を販売価格に転嫁できず、採算が悪化している（建築資材卸売業）



小売業

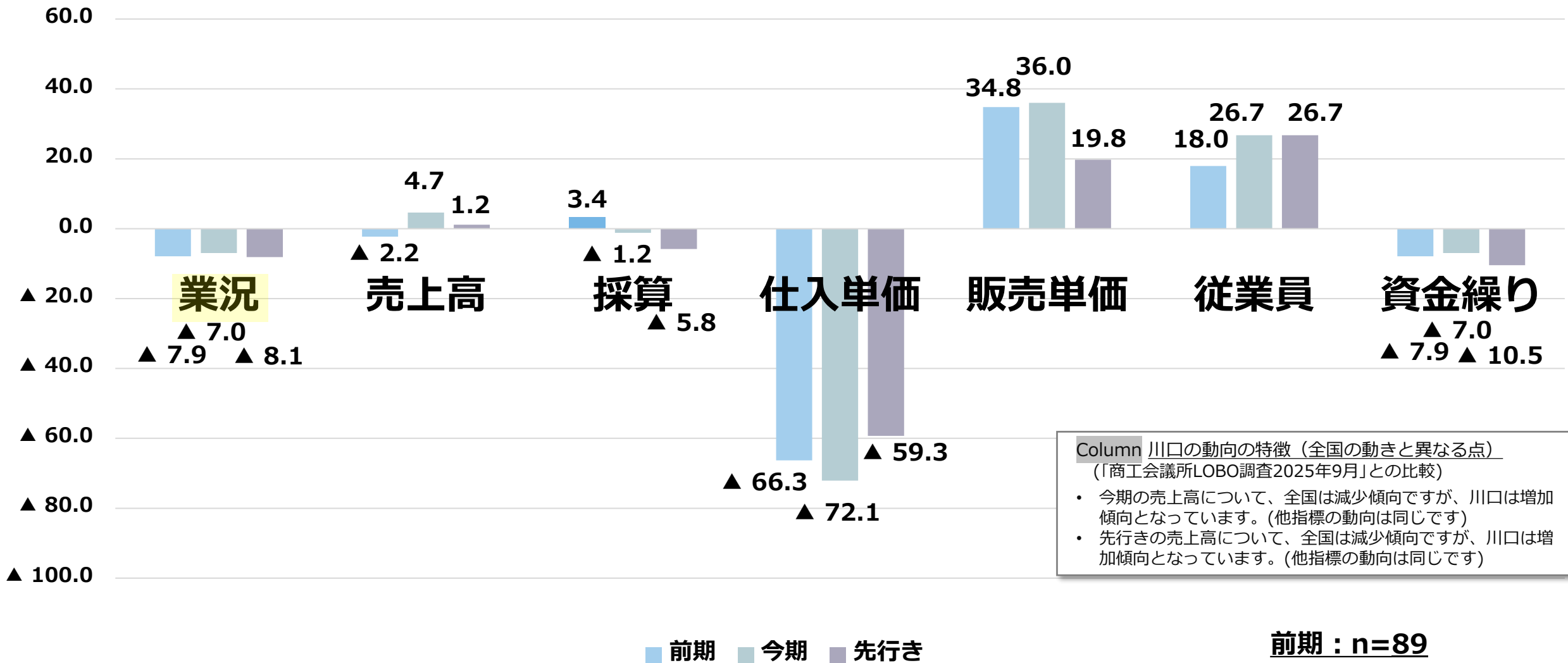
- 猛暑で来店客が減少し売上が低下。販促策が求められる中、地域消費を促す商品券の発行を望んでいる（生活用品小売業）
- 株高の一方で中小企業は不況感が強い。内需喚起と老朽化インフラ対策を兼ねた積極的な公共投資による景気下支えを望む（鉄鋼製品販売業）
- 薬価下落が続く影響で出荷調整品が3,000品目を超え供給不足が深刻化。薬価差益が縮小している（医薬品小売業）



サービス業

- 軽油税の減税見通し立たず燃料費負担が増し、収益を圧迫している（一般貨物運輸業）
- 購読者減少で給与引き上げが難しく、応募減で人手不足が慢性化している（新聞配達店）
- 単価引き上げ難航し、景気後退も懸念。既存事業を守りつつ新分野を模索中（スポーツサービス業）
- 人件費上昇と人手不足が続く中、採算悪化防止へ来期の価格転嫁を準備している（廃棄物処理業）

【景況感】 ◆製造業の動向（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）

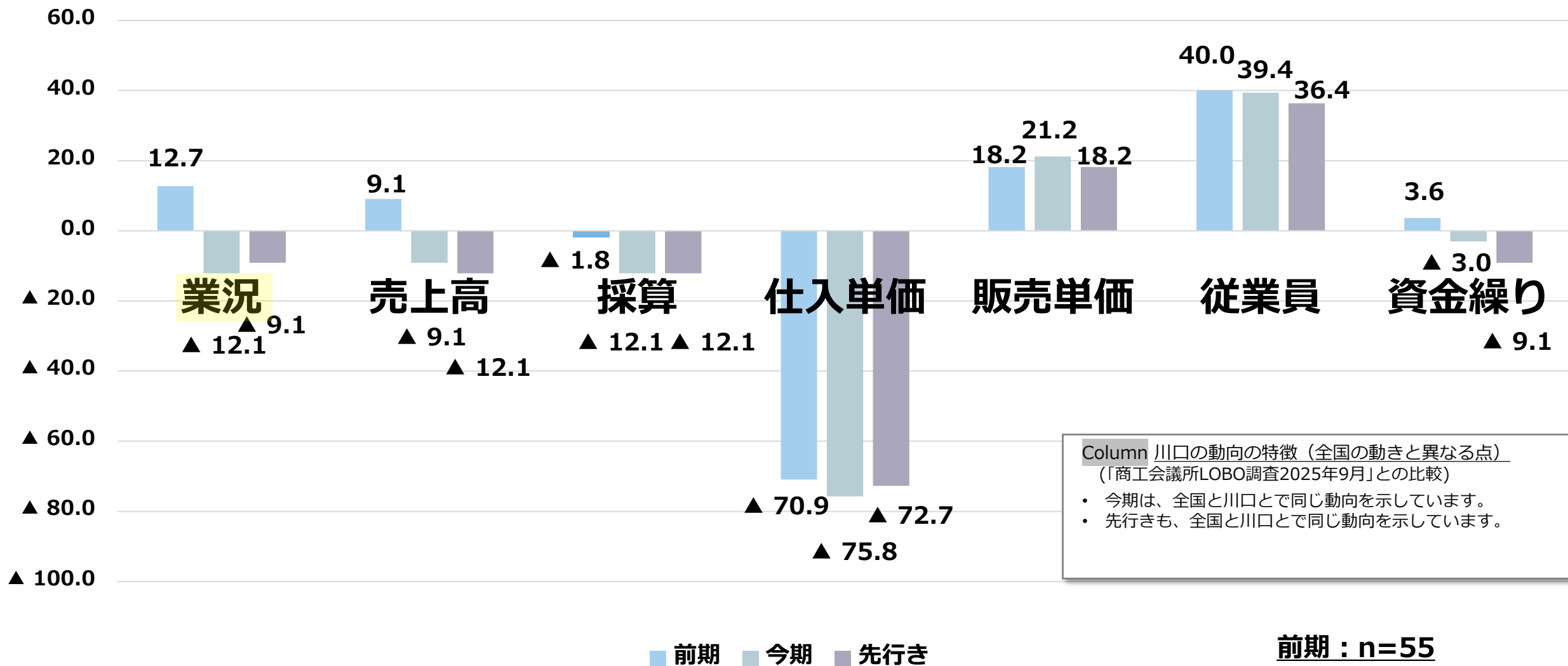


前期：n=89
今期・先行き：n=86

考察

- ・ 業況は、今期は売上高の増加で悪化傾向がやや弱まるものの、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は増加傾向に転じるものの、先行きは販売単価上昇の抑制もあり増加傾向が弱まる見通しである。
- ・ 採算は、仕入単価の上昇により悪化傾向に転じ、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向がやや強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は全業種で唯一不足傾向が強まっており、先行きは同水準の不足傾向が続く見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向がやや弱まるものの、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。

【景況感】 ◆建設業の動向（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）

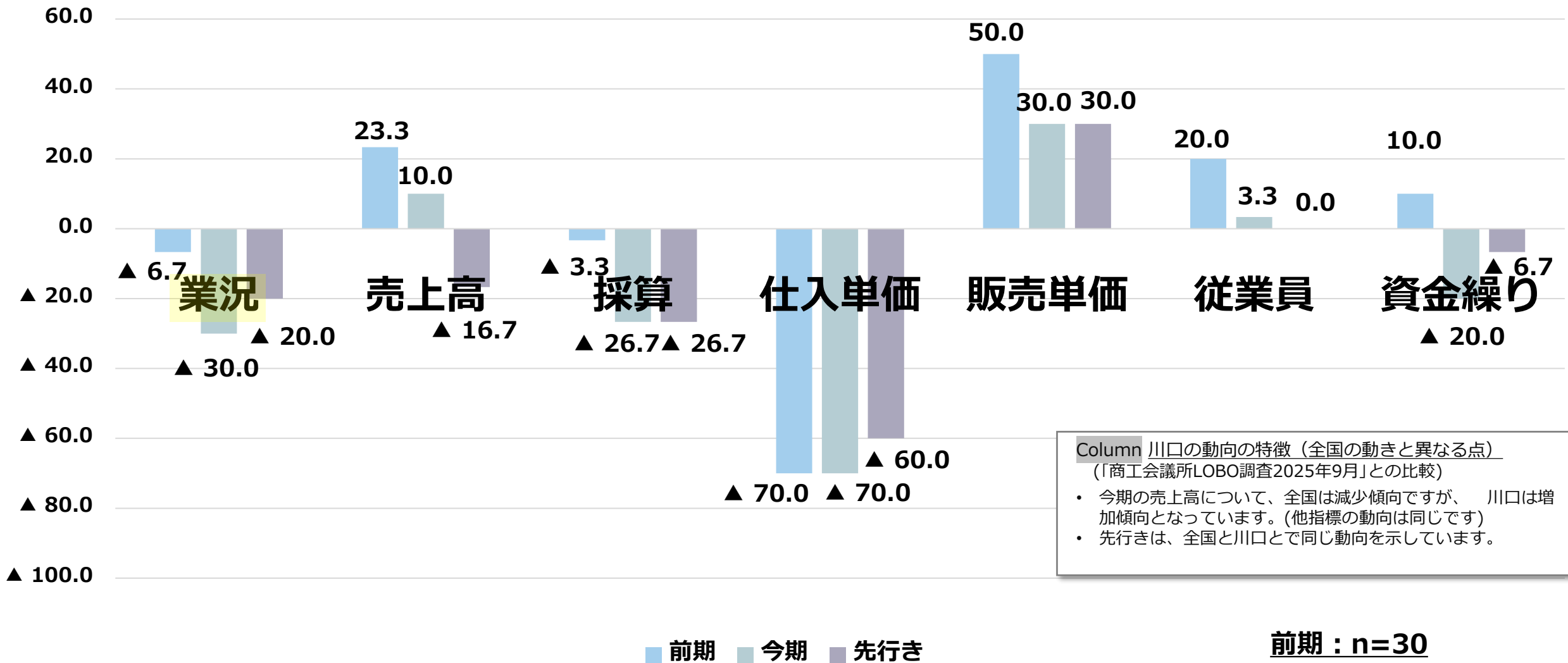


前期：n=55
今期・先行き：n=33

考察

- ・ 業況は、今期は急速な悪化を経て悪化傾向に転じるものの、先行きは悪化傾向がやや弱まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は住宅関連工事の低迷等で減少傾向に転じ、先行きは減少傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は悪化傾向が強まり、先行きは同水準が続く見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向がやや強まるものの、先行きは上昇傾向がやや弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向がやや強まるものの、先行きは上昇傾向がやや弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は同水準の不足傾向が続き、先行きは不足傾向がやや弱まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向に転じ、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。

【景況感】 ◆卸売業の動向（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）

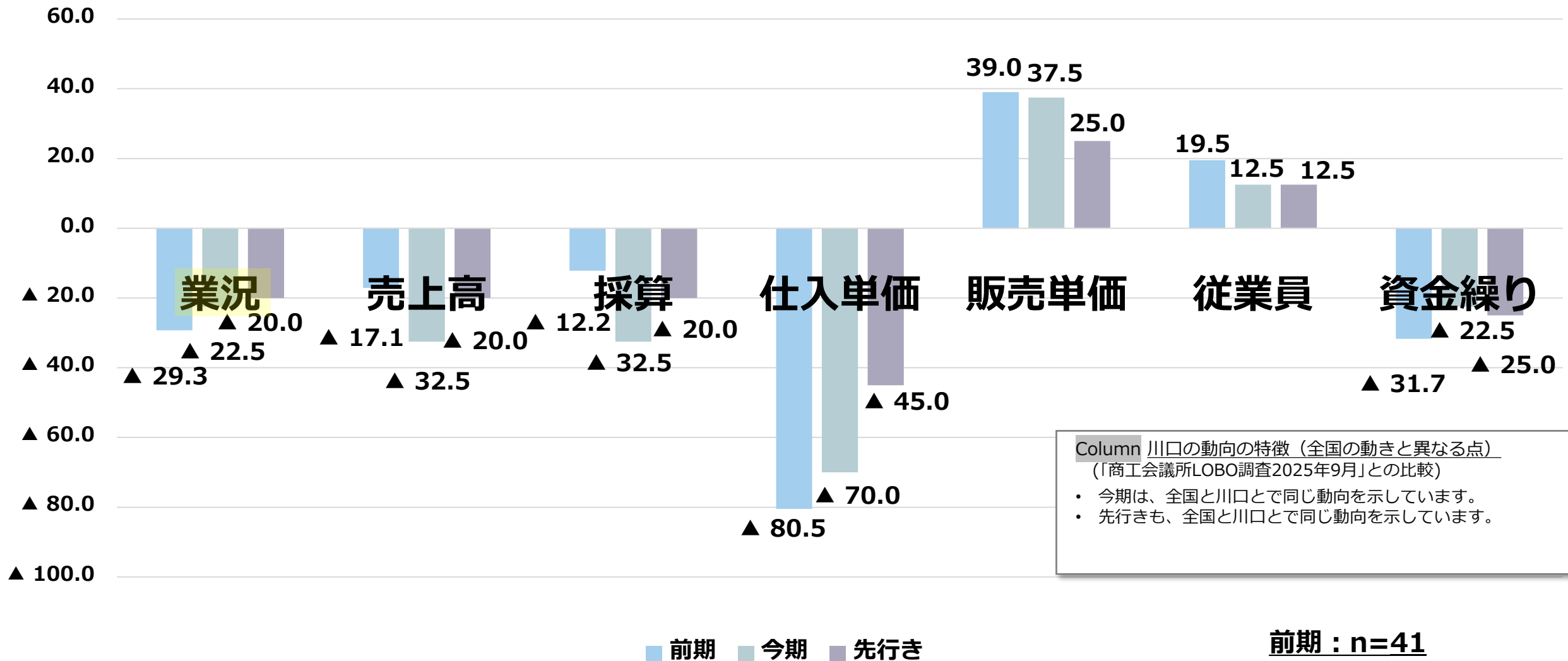


前期：n=30
今期・先行き：n=30

考察

- ・ 業況は、今期は採算悪化の影響で悪化傾向が急速に強まるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は増加傾向が弱まり、先行きは急速な減少を経て減少傾向に転じる見通しである。
- ・ 採算は、今期は物流コストの上昇で悪化傾向が大きく強まり、先行きは同水準の悪化傾向が続く見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は同水準の上昇傾向が続き、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは同水準の上昇傾向が続く見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が急速に弱まり、先行きは不足傾向が解消する見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は急速な悪化を経て悪化傾向に転じるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。

【景況感】 ◆小売業の動向（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）

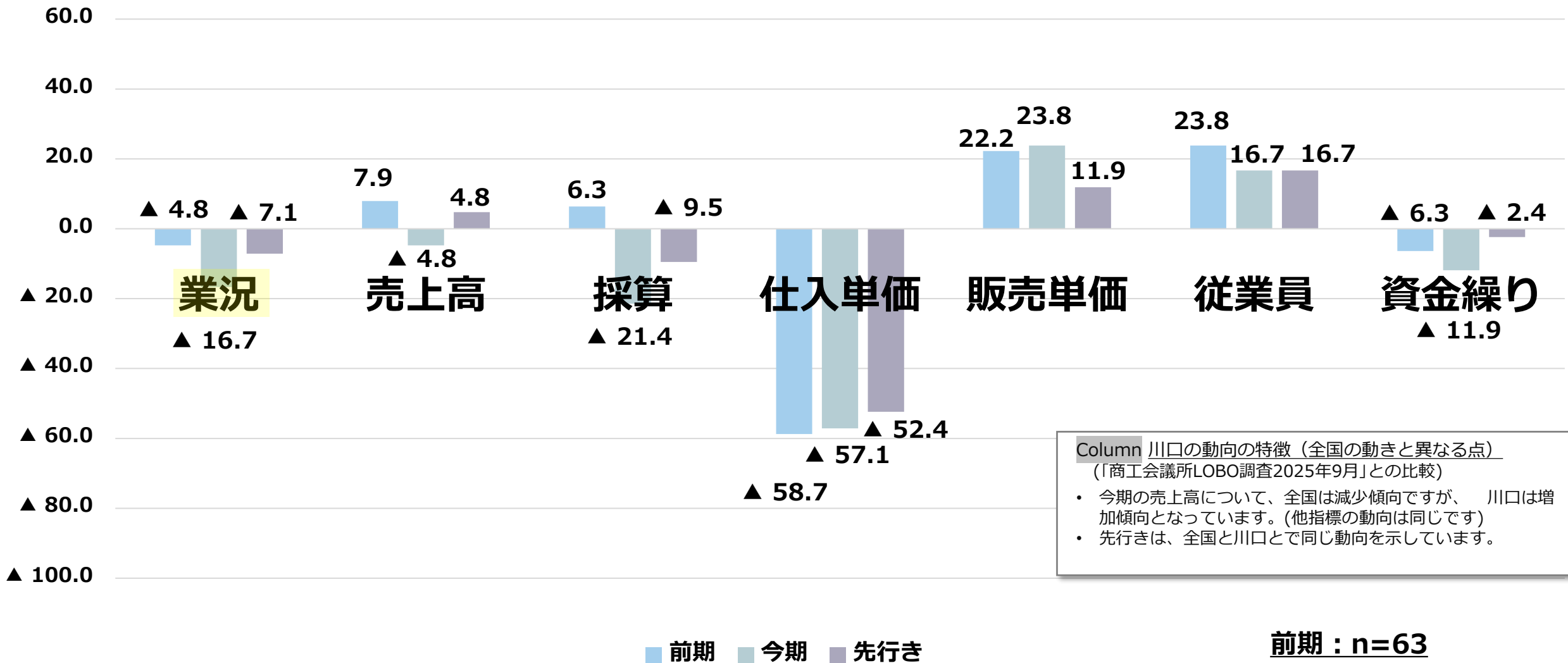


前期：n=41
今期・先行き：n=40

考察

- ・ 業況は、今期は仕入単価の安定等で悪化傾向が弱まり、先行きも悪化傾向がやや弱まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は足下の売上高は伸び悩み減少傾向が強まるものの、先行きは減少傾向が弱まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は悪化傾向が急速に強まるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向が急速に弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向がやや弱まり、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が弱まり、先行きは同水準の不足傾向が続く見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が弱まるものの、先行きは悪化傾向がやや強まる見通しである。

【景況感】 ◆サービス業の動向（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



前期：n=63
今期・先行き：n=42

考察

- ・ 業況は、今期は人件費や燃料費上昇の影響で悪化傾向が強まるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は減少傾向に転じるものの、先行きは増加傾向に転じる見通しである。
- ・ 採算は、今期は急速な悪化を経て悪化傾向に転じるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向がやや弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向がやや強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が弱まり、先行きは同程度の不足傾向が続く見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が強まるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。

【参考資料】 ◆調査概要・回答者の状況

調査概要

調査期間：2025（令和7）年10月 1日（水）～ 10月 15日（水）

調査対象：会員事業所 1,983件（FAX 1,001件、メール 982件）⇒ 回答数：240件（回答率 11.9%）

回答者の状況

◆属性

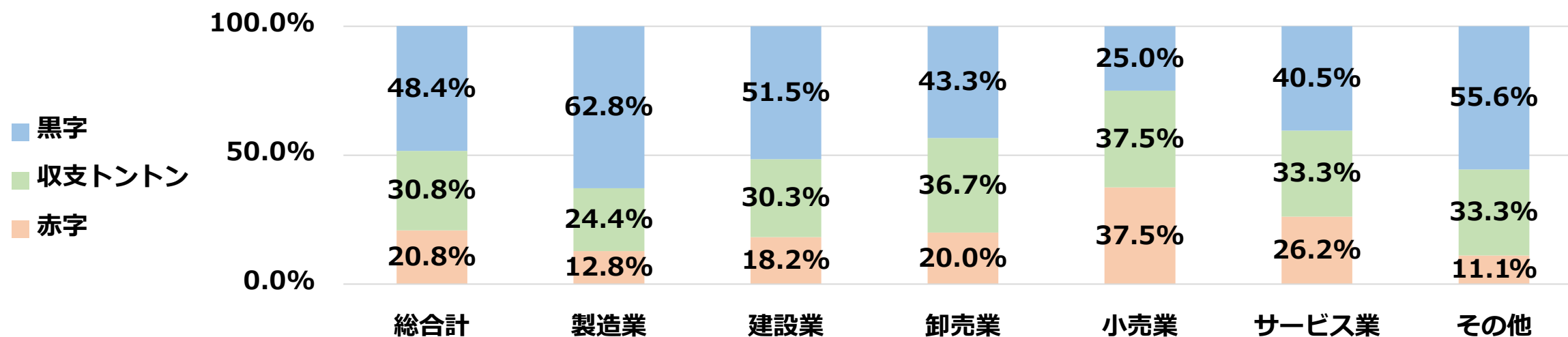
業種	実数	割合
製造業	86	35.8%
建設業	33	13.8%
卸売業	30	12.5%
小売業	40	16.7%
サービス業	42	17.5%
その他	9	3.7%
総計	240	100%

業歴	実数	割合
5年未満	8	3.3%
5～10年	14	5.9%
11～20年	31	12.9%
21～30年	25	10.4%
31年以上	162	67.5%
総計	240	100%

資本金	実数	割合
個人事業主	24	10.0%
500万円以下	74	30.8%
500万円超～1千万円以下	72	30.0%
1千万円超～3千万円以下	38	15.8%
3千万円超～5千万円以下	15	6.3%
5千万円超～1億円以下	9	3.8%
1億円超	0	0.0%
その他・未回答	8	3.3%
総計	240	100%

従業員数	実数	割合
0～5人	123	51.2%
6～20人	68	28.3%
21～50人	27	11.3%
51～100人	8	3.3%
101～300人	7	2.9%
301人以上	3	1.3%
未回答	4	1.7%
総計	240	100%

◆収益状況（直近の決算）



【参考資料】 ◆第7回（7-9月期）川口商工会議所 クローズアップ市内景況調査 アンケート用紙

川口商工会議所 総合政策課宛 (FAX 048-228-2221)

第7回（7-9月期）川口商工会議所クローズアップ市内景況調査へのご協力をお願い

2025年10月1日

会員のみなさまへ（必ずご回答くださいますようお願い申し上げます。）

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「クローズアップ市内景況調査」を実施しております。このたび、第6回（7-9月期）調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、10月15日（水）までに、FAX またはアンケートフォーム（右 QR コード）にてご返信いただきますようお願いいたします。
皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。



アンケート調査票

問1 貴社の状況についてお伺いします。(1)～(5)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

差し支えなければ、() 内に詳しい業種もご記入ください。例) 建設業(造園工事業)

1 製造業()	2 建設業()	3 卸売業()
4 小売業()	5 サービス業()	6 その他()

(2) 業歴

1 5年未満	2 5～10年	3 11年～20年	4 21年～30年
5 31年以上			

(3) 資本金

1 個人事業主	2 500万円以下	3 500万円超～1千万円以下
4 1千万円超～3千万円以下	5 3千万円超～5千万円以下	6 5千万円超～1億円以下
7 1億円超～	8 その他	

(4) 従業員(正社員)数(パート・アルバイトを除く)をご記入ください。

人 (代表者を除く)

(5) 収益状況(直近の決算)

1 黒字	2 収支トントン	3 赤字
------	----------	------

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

(1) 今期(前年同月比)

1. 売上高	☐ 増加 ☐ 不変 ☐ 減少	☐ 増加 ☐ 不変 ☐ 減少
2. 採算	☐ 好転 ☐ 不変 ☐ 悪化	☐ 好転 ☐ 不変 ☐ 悪化
3. 仕入単価	☐ 下落 ☐ 不変 ☐ 上昇	☐ 下落 ☐ 不変 ☐ 上昇
4. 販売単価	☐ 上昇 ☐ 不変 ☐ 下落	☐ 上昇 ☐ 不変 ☐ 下落
5. 従業員	☐ 不足 ☐ 不変 ☐ 過剰	☐ 不足 ☐ 不変 ☐ 過剰
6. 業況	☐ 好転 ☐ 不変 ☐ 悪化	☐ 好転 ☐ 不変 ☐ 悪化
7. 資金繰り	☐ 好転 ☐ 不変 ☐ 悪化	☐ 好転 ☐ 不変 ☐ 悪化

問3 2025年11月1日より、埼玉県最低賃金が1,141円に引き上げられます。

一方で、物価高や人手不足を背景に「十分な収益が確保できない状況でも、賃金を上げざるを得ない(いわゆる防衛的賃上げ)」というお声も多く寄せられています。賃上げについてお伺いします。

問3-1 貴社の正社員における2025年度(2025年4月～2026年3月)の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の状況について、選択肢から1つお選びください。

- ☐1: 業績が改善しているため(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)
☐2: 業績の改善がみられないが(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)
☐3: 賃金は同水準を維持する ☐4: 賃金は引き下げる ☐5: 現時点では未定

1

※質問3-1で選択肢1～2と回答した方にお伺いします。

問3-2 賃上げを行う理由について、選択肢からお選びください。(複数回答可)

- ☐1: 主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため
☐2: 人材確保・定着やモチベーション向上のため
☐3: 最低賃金が引き上げられたため
☐4: 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため 例: 初任給が既存社員の給与を上回ることを防止
☐5: 時間外労働の削減により社員の手取り額が減少しているため
☐6: 社会保険料の増加により社員の手取り額が減少しているため
☐7: 他社より低い賃金になっていたため
☐8: 数年来、賃上げを見送っていたため
☐9: 物価が上昇し、社員の可処分所得が減少しているため
☐10: 税の優遇措置(賃上げ促進税制)が利用できるため
☐11: その他()

※全員にお伺いします。

問3-3 「最低賃金の引き上げによる人件費の増加に対して、その負担を抑えるために貴社で実施した(見込みを含む) 具体的な対応について、選択肢からお選びください。(複数回答可)

- ☐1: 他の従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減
☐2: 従業員数の削減、採用の抑制(非正規社員含む)
☐3: 残業時間・シフトの削減(非正規社員含む)
☐4: 設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減
☐5: 原材料費・労務費等増加分の製品・サービス価格への転嫁
☐6: 新たな販路開拓・マーケティング
☐7: 支払い原資に余力があり、特に対応は行っていない
☐8: 具体的な対応が取れず、収益を圧迫している
☐9: 生産・業務プロセスの見直しによる生産性向上
☐10: 税制優遇等の活用
☐11: その他()

※全員にお伺いします。

問3-4 最低賃金の引上げに対し、会議所、行政等に求める支援策について、選択肢からお選びください。

(複数回答可)

- ☐1: 人件費負担を軽減する助成金制度の拡充 ☐2: 税・社会保険料負担等の軽減
☐3: 生産性向上のための設備投資・IT導入支援 ☐4: 取引価格の適正化・円滑な価格転嫁
☐5: 人材確保・育成・定着のための助成や研修等の支援 ☐6: その他()

(※) 以下は、...以下の事例等についてご意見や事例をお寄せください ※調査結果に掲載することがあります。

① 経営への苦や影響(米国税関、円安、原材料・エネルギー価格・労務費等のコスト増や価格転嫁、人手不足、日銀の金融政策、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)、国内外の観光需要、祭事等のイベントや地域のトピック、天災、設備投資、公共工事・民間工事)

② 調査に関連する具体的な意見や事例

以下の内容をご記入ください。(非公開内容となります。)

事業所名	
今後、希望するアンケートの受信方法	FAX ・ メール (いずれかに○をお願いいたします。)
メールアドレス(メールでご希望の場合)	

※ 協力ありがとうございます。* 回答いただいた内容につきましては、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。

問い合わせ: 川口商工会議所 総合政策課 (TEL: 048-228-2220)

2

調査方法: FAX・メール・郵送による送付、FAX・Web (Googleフォーム) による回答
分析方法: 売上高、採算、従業員、業況などについて、「増加」(好転など)と答えた企業から「減少」(悪化など)と答えた企業割合を差し引いたDI値を中心に分析
(DI: Diffusion Index)

※飲食店の業種について

令和6年4月より日本標準産業分類の第14回改定が施行され、中分類76(飲食店)は小売業に分類されることになりました
しかし当調査では、総務省・経済産業省「経済センサス」に基づき、飲食店をサービス業に分類して集計しています